

調査結果の概要

I 学校調査

1 幼稚園

(1) 園 数 (表-1、図-8)

・幼稚園数は50園（国立1園、公立2園、私立47園）で、前年度より2園減少している。

(2) 学級数 (表-2)

・学級数は279学級で、前年度より32学級減少している。

(3) 園児数 (表-2、図-8)

・園児数は4,834人（男子2,429人、女子2,405人）で、前年度より696人減少している。

①園児数を年齢別にみると、3歳児1,535人（全園児数の31.8%）、4歳児1,625人（同33.6%）、5歳児1,674人（同34.6%）である。

②一学級当たりの園児数は17.3人で、前年度より0.5人減少している。

③本務教員一人当たり園児数は7.7人で、前年度より0.6人減少している。

④小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者の比率（就園率）は、20.7%で前年度より1.0ポイント低下している。

(4) 教員数 (表-2)

・教員数（本務者）は624人（男性38人、女性586人）で、前年度より43人減少し、教員数（本務者）のうち、女性教員の占める比率は93.9%で、前年度より0.1ポイント低下している。

表-1 幼稚園の設置者別園数

(単位:園)

区 分	計	国 立	公 立	私 立
平成22年度	75	1	7	67
27	61	1	2	58
28	61	1	2	58
29	59	1	2	56
30	55	1	2	52
令和元年度	52	1	2	49
2	50	1	2	47

表-2 幼稚園の学級数及び年齢別園児数並びに教職員数

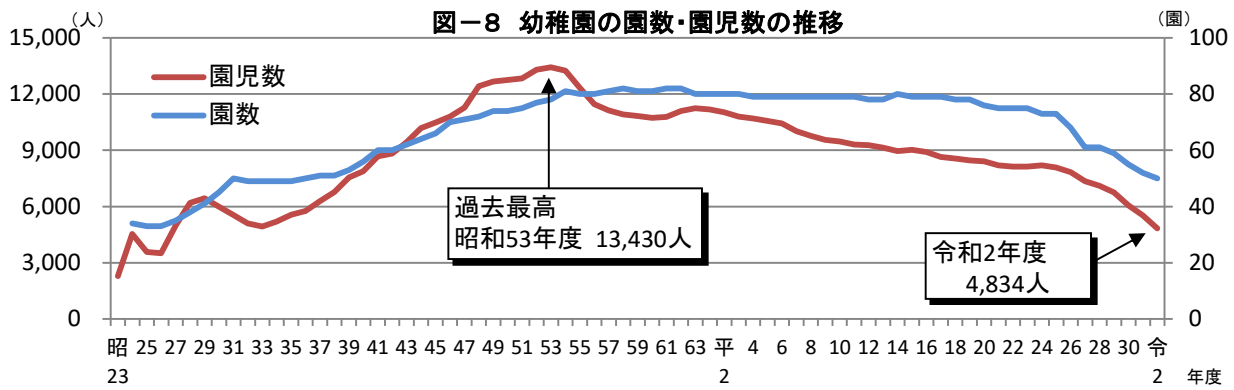
(単位:学級、人、%)

区 分	学 級 数	園 児 数			年 齢 別 園 児 数					
		計	男	女	3歳	比率	4歳	比率	5歳	比率
平成22年度	461	8,123	4,131	3,992	2,699	33.2	2,648	32.6	2,776	34.2
27	400	7,347	3,771	3,576	2,446	33.3	2,398	32.6	2,503	34.1
28	387	7,105	3,620	3,485	2,277	32.0	2,432	34.2	2,396	33.7
29	364	6,752	3,442	3,310	2,243	33.2	2,150	31.8	2,359	34.9
30	335	6,052	3,079	2,973	1,949	32.2	2,054	33.9	2,049	33.9
令和元年度	311	5,530	2,842	2,688	1,769	32.0	1,799	32.5	1,962	35.5
2	279	4,834	2,429	2,405	1,535	31.8	1,625	33.6	1,674	34.6
前年度比	△ 10.3	△ 12.6	△ 14.5	△ 10.5	△ 13.2	差 △ 0.2	△ 9.7	差 1.1	△ 14.7	差 △ 0.9

つづき

区 分	一学級当たり 園児数	全 国	教員数 (本務者)	うち女性教員	本務教員一人 当たり園児数	全 国	本務教員に 占める女性 教員の比率	職員数 (本務者)	各年3月修了者数	
									就 園 率	
平成22年度	17.6	22.7	702	660	11.6	14.5	94.0	119	2,828	26.2
27	18.4	22.5	656	610	11.2	13.8	93.0	97	2,712	26.9
28	18.4	22.3	693	652	10.3	13.4	94.1	107	2,509	25.8
29	18.5	22.1	676	635	10.0	13.0	93.9	109	2,383	25.1
30	18.1	21.8	661	620	9.2	12.6	93.8	90	2,359	24.1
令和元年度	17.8	21.6	667	627	8.3	12.2	94.0	92	2,041	21.7
2	17.3	21.2	624	586	7.7	11.8	93.9	75	1,954	20.7
前年度比	差 △ 0.5	差 △ 0.4	△ 6.4	△ 6.5	差 △ 0.6	差 △ 0.4	差 △ 0.1	△ 18.5	△ 4.3	差 △ 1.0

(注)就園率とは、小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の割合である。



2 幼保連携型認定こども園

(1) 園 数 (表-3)

・幼保連携型認定こども園数は144園(公立1園、私立143園)で、前年度より6園増加している。

(2) 学 級 数 (表-4)

・学級数は550学級(3～5歳)で、前年度より26学級増加している。

(3) 園 児 数 (表-4)

・園児数は17,650人(男子9,182人、女子8,468人)で、前年度より714人増加している。

①園児数を年齢別にみると、0～2歳児6,337人(全園児数の35.9%)、3歳児3,758人(同21.3%)、4歳児3,775人(同21.4%)、5歳児3,780人(同21.4%)である。

②一学級当たりの園児数(3～5歳)は20.6人で、前年度より0.2人増加している。

③本務教育・保育職員一人当たり園児数(0～5歳)は5.0人で、前年度より0.2人減少している。

④小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者の比率(就園率)は、37.8%である。

(4) 教 員 数 (表-4)

・教員数(本務者)は3,528人(男性119人、女性3,409人)であり、教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は96.6%である。

表-3 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

区 分	計	国 立	公 立	私 立
平成27年度	47	-	-	47
28	66	-	1	65
29	87	-	1	86
30	109	-	1	108
令和元年度	138	-	1	137
2	144	-	1	143

表-4 幼保連携型認定こども園の学級数及び年齢別園児数並びに教職員数

区分	学 級 数 (3～5歳児)	園 児 数 (0～5歳児)			年 齢 別 園 児 数							
		計	男	女	0～2歳	比率	3歳	比率	4歳	比率	5歳	比率
平成27年度	196	5,723	2,954	2,769	2,067	36.1	1,273	22.2	1,228	21.5	1,155	20.2
28	269	8,401	4,346	4,055	3,054	36.4	1,841	21.9	1,788	21.3	1,718	20.4
29	369	10,794	5,566	5,228	3,982	36.9	2,315	21.4	2,246	20.8	2,251	20.9
30	429	13,074	6,793	6,281	4,803	36.7	2,801	21.4	2,714	20.8	2,756	21.1
令和元年度	524	16,936	8,757	8,179	6,238	36.8	3,620	21.4	3,545	20.9	3,533	20.9
2	550	17,650	9,182	8,468	6,337	35.9	3,758	21.3	3,775	21.4	3,780	21.4
前年度比	5.0	4.2	4.9	3.5	1.6	差 △ 0.9	3.8	差 △ 0.1	6.5	差 0.5	7.0	差 0.5

つづき

区分	一学級当たり園児数		教育・保育職員数		本務教育・保育職員 一人当たり園児数		本務教育・保育 職員に占める女 性教員の比率	職員数 (本務者)	各年3月修了者数	
	(3～5歳児)	全国	(本務者)	うち女性教育 ・保育職員数	(0～5歳児)	全国			就 園 率	
平成27年度	18.7	21.4	975	931	5.9	7.5	95.5	206	-	-
28	19.9	21.5	1,524	1,474	5.5	7.0	96.7	309	1,152	11.8
29	18.5	21.3	2,023	1,946	5.3	6.7	96.2	413	1,775	18.7
30	19.3	21.2	2,494	2,406	5.2	6.5	96.5	560	2,316	23.7
令和元年度	20.4	21.1	3,273	3,157	5.2	6.3	96.5	710	2,736	29.1
2	20.6	21.0	3,528	3,409	5.0	6.3	96.6	777	3,560	37.8
前年度比	差 0.2	差 △ 0.1	7.8	8.0	差 △ 0.2	差 0.0	差 0.1	9.4	30.1	差 8.7

(注)就園率とは、小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者数の割合である。

3 小 学 校

(1) 学 校 数 (表－5、図－9)

- ・学校数は204校（本校201校、分校3校）で、前年度と同数である。
- ・公立学校202校のうち、へき地指定校は4校で、前年度と同数である。
- ・学級数別学校数は、小規模校（11学級以下）が101校で半数近くを占めており、標準校（12～18学級）は64校、大規模校（19学級以上）は39校である。

表－5 小学校の設置者別・学級数別学校数

(単位：校、％)

区 分	設置者別						学級数別			
	計	国 立	公 立	うち分校	うちへき地指定校	私 立	0学級 (休校)	1～11学級 (小規模校)	12～18学級 (標準校)	19学級以上 (大規模校)
平成22年度	233	1	231	5	12	1	1 (0.4)	118 (50.6)	69 (29.6)	45 (19.3)
27	222	1	220	4	7	1	－ (－)	118 (53.2)	59 (26.6)	45 (20.3)
28	212	1	210	3	6	1	－ (－)	106 (50.0)	66 (31.1)	40 (18.9)
29	211	1	209	3	5	1	－ (－)	105 (49.8)	67 (31.8)	39 (18.5)
30	208	1	206	3	4	1	－ (－)	103 (49.5)	66 (31.7)	39 (18.8)
令和元年度	204	1	202	3	4	1	－ (－)	96 (47.1)	67 (32.8)	41 (20.1)
2	204	1	202	3	4	1	－ (－)	101 (49.5)	64 (31.4)	39 (19.1)
前年度比	－	－	－	－	－	－	－	5.2	△ 4.5	△ 4.9

(注) () は構成比を示す。

(2) 学 級 数 (表－6)

- ・学級数は2,539学級で、前年度より20学級減少している。
- ①「単式学級」数は2,078学級で、前年度より44学級減少している。
- ②「複式学級」数は66学級で、前年度より5学級増加している。
- ③「特別支援学級」数は395学級で、前年度より19学級増加している。

表－6 小学校の編成方式別学級数

(単位：学級、％)

区 分	合 計	単 式 学 級	複 式 学 級	特 別 支 援 学 級							
				計	知的 障 害	肢 体 不自由	病弱・身 体虚弱	弱 視	難 聴	言 語 障 害	情 緒 障 害
平成22年度	2,771	2,359	58	354	174	40	3	－	3	－	134
27	2,674	2,241	75	358	168	31	5	1	4	－	149
28	2,614	2,183	68	363	172	27	4	1	4	－	155
29	2,601	2,175	62	364	164	26	4	3	3	－	164
30	2,579	2,138	67	374	171	25	3	4	4	－	167
令和元年度	2,559	2,122	61	376	173	24	5	2	5	－	167
2	2,539	2,078	66	395	181	25	5	4	7	－	173
前年度比	△ 0.8	△ 2.1	8.2	5.1	4.6	4.2	－	100.0	40.0	－	3.6

(注) 「特別支援学級」とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒（知的障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱、弱視、難聴、言語障害、情緒障害のある者で、特別支援学級において教育を行うことが適当なもの）で編制されている学級をいう。
(表－11、16において同じ)

(3) 児 童 数 (表－7、8、9、図－9)

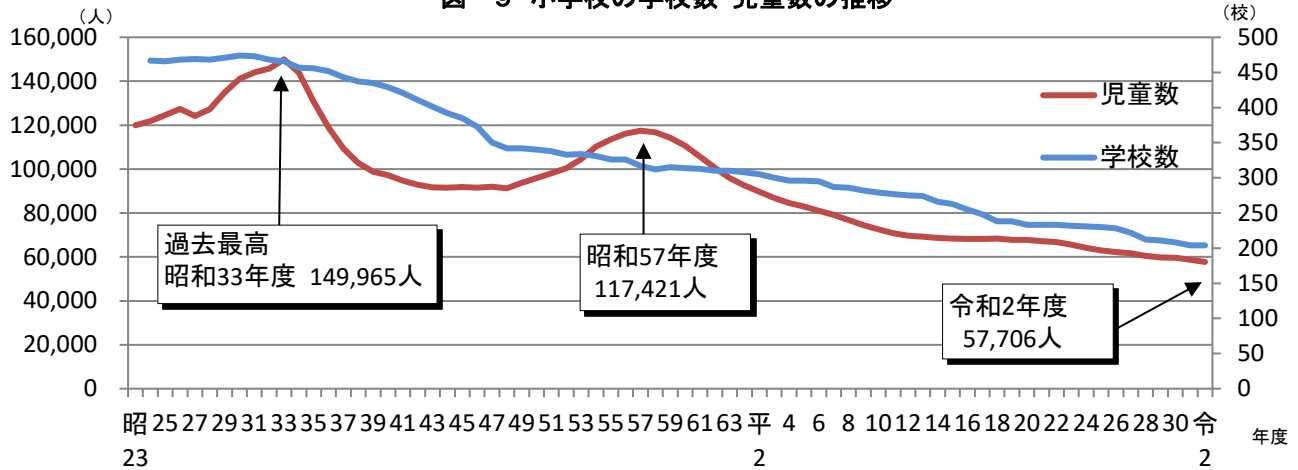
- ・児童数は57,706人（男子29,433人、女子28,273人）で、前年度より1,087人減少している。
- ①第1学年の児童数は9,404人で、前年度より5人減少している。
- ②一学級当たりの児童数は22.7人で、前年度より0.3人減少している。
- ③本務教員一人当たりの児童数は14.2人で、前年度より0.2人減少している。
- ④地域別児童数の構成割合をみると、石川中央は前年度より増加し、南加賀、七尾鹿島及び奥能登は前年度より減少している。また、羽咋郡市は前年度と変わっていない。

表－7 小学校の学年別児童数

(単位：人、％)

区 分	児 童 数			第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	一学級当たりの児童数	
	計	男	女								全国
平成22年度	66,761	34,237	32,524	10,797	10,704	11,219	11,332	11,215	11,494	24.1	25.2
27	61,639	31,251	30,388	10,077	10,395	10,208	9,938	10,242	10,779	23.1	24.0
28	60,503	30,552	29,951	9,729	10,063	10,408	10,172	9,906	10,225	23.1	23.9
29	59,784	30,319	29,465	9,495	9,739	10,084	10,392	10,157	9,917	23.0	23.6
30	59,610	30,275	29,335	9,776	9,494	9,735	10,067	10,393	10,145	23.1	23.5
令和元年度	58,793	29,849	28,944	9,409	9,766	9,481	9,710	10,054	10,373	23.0	23.3
2	57,706	29,433	28,273	9,404	9,376	9,761	9,434	9,682	10,049	22.7	23.1
前年度比	△ 1.8	△ 1.4	△ 2.3	△ 0.1	△ 4.0	3.0	△ 2.8	△ 3.7	△ 3.1	差 △ 0.3	差 △ 0.2

図－9 小学校の学校数・児童数の推移



表－8 児童数の地域別割合

(単位: 人、%)

区 分	児 童 数	市郡別割合		地 域 別 割 合				
		市部	郡部	南加賀	石川中央	羽咋郡市	七尾鹿島	奥能登
平成22年度	66,761	82.4	17.6	21.7	63.2	4.6	5.9	4.6
27	61,639	87.3	12.7	21.5	64.9	4.0	5.7	3.9
28	60,503	87.5	12.5	21.4	65.5	3.9	5.6	3.6
29	59,784	87.8	12.2	21.3	65.9	3.7	5.6	3.5
30	59,610	87.8	12.2	21.1	66.5	3.7	5.4	3.4
令和元年度	58,793	88.0	12.0	21.0	66.8	3.6	5.3	3.3
2	57,706	88.1	11.9	20.8	67.2	3.6	5.2	3.2

(注) 南加賀…小松市、加賀市、能美市、能美郡 石川中央…金沢市、かほく市、白山市、野々市市、河北郡
羽咋郡市…羽咋市、羽咋郡 七尾鹿島…七尾市、鹿島郡 奥能登…輪島市、珠洲市、鳳珠郡

(4) 教 職 員 数 (表－9)

- ・教員数(本務者)は4,062人(男性1,386人、女性2,676人)で、前年度より15人減少し、教員数(本務者)のうち女性教員の占める比率は65.9%で、前年度より0.3ポイント上昇している。
- ・本務職員数は969人(うち負担法による者224人)で、前年度より3人増加している。

表－9 小学校の教職員数

(単位: 人、%)

区 分	教員数 (本務者)	うち女性教員	本務教員 一人当たり 児童数	全 国	本務教員に 占める女性 教員の比率	兼 務 教員数	職員数 (本務者)	うち負担法 による者
平成22年度	4,238	2,815	15.8	16.7	66.4	211	1,015	271
27	4,166	2,737	14.8	15.7	65.7	239	990	249
28	4,119	2,722	14.7	15.5	66.1	274	966	232
29	4,114	2,694	14.5	15.4	65.5	315	977	231
30	4,085	2,688	14.6	15.3	65.8	322	981	225
令和元年度	4,077	2,674	14.4	15.1	65.6	346	966	222
2	4,062	2,676	14.2	14.9	65.9	366	969	224

(注)「負担法による者」とは、市町村立学校職員給与負担法により都道府県費から給与が支給されている者をいう。

4 中 学 校

(1) 学 校 数 (表-10、図-10)

- ・学校数は89校（本校86校、分校3校）で、前年度と同数である。
- ・公立学校85校のうち、へき地指定校は3校で、前年度と同数である。
- ・学級数別学校数は、小規模校（11学級以下）が42校（休校を含む。）で半数近くを占めており、標準校（12～18学級）は33校、大規模校（19学級以上）は14校である。
- ・中高一貫教育を行う学校は、併設型が2校、連携型が1校で前年度と同数である。

表-10 中学校の設置者別・学級数別学校数

(単位:校、%)

区 分	設 置 者 別						計のうち中高一貫 教育を行う学校 (再掲)		学 級 数 別			
	計	国立	公立	うち分校	うちへき地 指定校	私立			併設型	連携型	0 学級 (休 校)	1～11学級 (小規模校)
平成22年度	102	1	98	4	5	3	1	2	1 (1.0)	55 (53.9)	30 (29.4)	16 (15.7)
27	94	1	90	4	5	3	1	1	1 (1.1)	44 (46.8)	31 (33.0)	18 (19.1)
28	91	1	87	3	3	3	1	1	1 (1.1)	44 (48.4)	29 (31.9)	17 (18.7)
29	89	1	85	3	3	3	2	1	1 (1.1)	41 (46.1)	30 (33.7)	17 (19.1)
30	89	1	85	3	3	3	2	1	1 (1.1)	41 (46.1)	31 (34.8)	16 (18.0)
令和元年度	89	1	85	3	3	3	2	1	1 (1.1)	42 (47.2)	35 (39.3)	11 (12.4)
2	89	1	85	3	3	3	2	1	1 (1.1)	41 (46.1)	33 (37.1)	14 (15.7)
前年度比	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 2.4	△ 5.7	27.3

(注) 1 () は、構成比を示す。

2 中高一貫教育の実施形態について(表-19において同じ)

- ①併設型とは、学校教育法第71条の規定により、高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続する形態である。
- ②連携型とは、学校教育法施行規則第75条及び第87条の規定により、簡便な高等学校入学者選抜を行い、同一または異なる設置者による中学校と高等学校を接続する形態である。

(2) 学 級 数 (表-11)

- ・学級数は1,055学級で、前年度より13学級増加している。
- ①「単式学級」数は905学級で、前年度より9学級増加している。
- ②「複式学級」数は2学級で、前年度と同数である。
- ③「特別支援学級」は148学級で、前年度より4学級増加している。

表-11 中学校の編成方式別学級数

(単位:学級、%)

区 分	合 計	単 式 学 級	複 式 学 級	特 別 支 援 学 級							
				計	知 的 障 害	肢 体 不自由	病弱・身 体虚弱	弱 視	難 聴	言 語 障 害	情 緒 障 害
平成22年度	1,127	996	2	129	66	11	2	-	-	-	50
27	1,125	970	2	153	70	13	3	-	1	-	66
28	1,107	951	2	154	68	9	2	-	2	-	73
29	1,083	933	2	148	69	9	2	-	3	-	65
30	1,063	918	2	143	63	9	2	-	2	-	67
令和元年度	1,042	896	2	144	63	8	3	-	2	-	68
2	1,055	905	2	148	66	4	4	-	-	-	74
前年度比	1.2	1.0	-	2.8	4.8	△ 50.0	33.3	-	△ 100.0	-	8.8

(3) 生 徒 数 (表-12、13、14、図-10)

- ・生徒数は30,259人（男子15,319人、女子14,940人）で、前年度より150人増加している。
- ①第1学年の生徒数は、10,332人で、前年度より224人増加している。
- ②一学級当たりの生徒数は、28.7人で、前年度より0.2人減少している。
- ③本務教員一人当たりの生徒数は、13.8人で、前年度より0.1人増加している。
- ④地域別生徒数の構成割合をみると、石川中央及び七尾鹿島は、前年度より増加し、南加賀、羽咋郡市及び奥能登は、前年度より減少している。

表-12 中学校の学年別生徒数

(単位:人、%)

区 分	生 徒 数			第1学年	第2学年	第3学年	一学級当たりの生徒数	
	計	男	女					全国
平成22年度	33,476	17,030	16,446	11,075	11,322	11,079	29.7	29.4
27	32,861	16,779	16,082	10,568	11,088	11,205	29.2	28.2
28	32,309	16,583	15,726	10,697	10,550	11,062	29.2	28.0
29	31,422	16,020	15,402	10,176	10,684	10,562	29.0	27.8
30	30,699	15,627	15,072	9,856	10,162	10,681	28.9	27.5
令和元年度	30,109	15,224	14,885	10,108	9,846	10,155	28.9	27.2
2	30,259	15,319	14,940	10,332	10,097	9,830	28.7	27.1
前年度比	0.5	0.6	0.4	2.2	2.5	△ 3.2	差 △ 0.2	差 △ 0.1

図-10 中学校の学校数・生徒数の推移

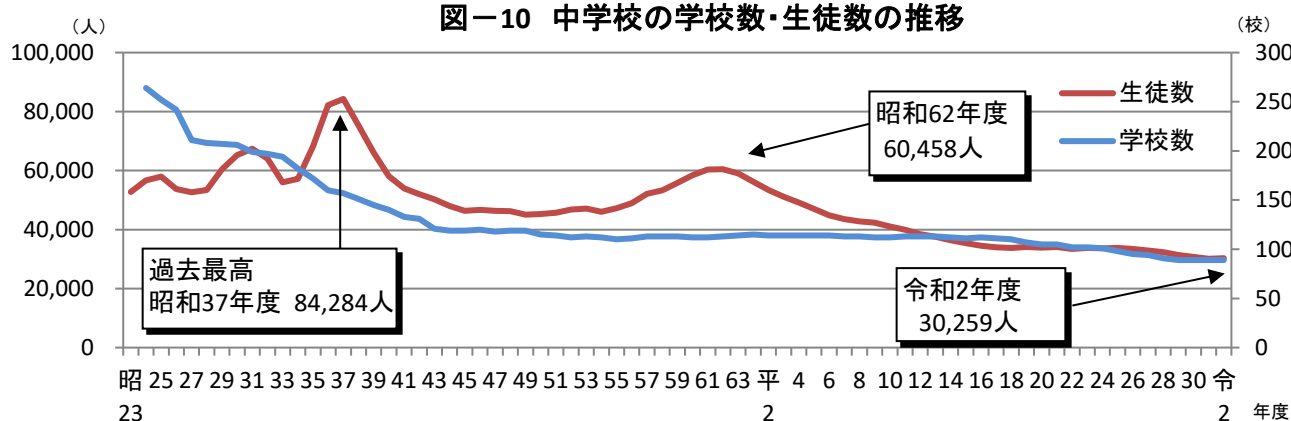


表-13 生徒数の地域別割合

(単位:人、%)

区 分	生 徒 数	市郡別割合		地 域 別 割 合				
		市部	郡部	南加賀	石川中央	羽咋郡市	七尾鹿島	奥能登
平成22年度	33,476	82.4	17.6	21.4	62.1	4.9	6.4	5.2
27	32,861	87.0	13.0	21.5	63.9	4.4	5.8	4.4
28	32,309	86.7	13.3	21.5	64.1	4.4	5.8	4.2
29	31,442	86.8	13.2	21.2	64.8	4.2	5.7	4.0
30	30,699	87.1	12.9	21.3	64.8	4.2	5.8	3.9
令和元年度	30,109	87.5	12.5	21.4	65.2	4.0	5.7	3.8
2	30,259	87.7	12.3	21.3	65.5	3.8	5.8	3.7

(注) 南加賀…小松市、加賀市、能美市、能美郡 石川中央…金沢市、かほく市、白山市、野々市市、河北郡
 羽咋郡市…羽咋市、羽咋郡 七尾鹿島…七尾市、鹿島郡 奥能登…輪島市、珠洲市、鳳珠郡

(4) 教 職 員 数 (表-14)

- ・教員数(本務者)は2,198人(男性1,174人、女性1,024人)で、前年度より8人増加し、教員数(本務者)のうち女性教員の占める比率は46.6%で、前年度より0.5ポイント低下している。
- ・本務職員数は423人(うち負担法による者104人)で、前年度より28人増加している。

表－14 中学校の教職員数

(単位:人、%)

区 分	教員数 (本務者)	うち女性教員	本務教員 一人当たり 生徒数	全 国	本務教員に 占める女性 教員の比率	兼 務 教員数	職員数 (本務者)	うち負担法 による者
平成22年度	2,353	1,075	14.2	14.2	45.7	135	404	124
27	2,312	1,071	14.2	13.7	46.3	163	391	110
28	2,278	1,065	14.2	13.5	46.8	168	381	110
29	2,233	1,046	14.1	13.3	46.8	187	388	110
30	2,215	1,031	13.9	13.2	46.5	172	388	108
令和元年度	2,190	1,031	13.7	13.0	47.1	204	395	107
2	2,198	1,024	13.8	13.0	46.6	217	423	104

(注)「負担法による者」とは、市町村立学校職員給与負担法により都道府県費から給与が支給されている者をいう。

5 義務教育学校

(1) 学 校 数 (表－15)

・学校数は、2校(公立2校)である。

表－15 義務教育学校の設置者別学校数

(単位:校)

	平成	計	国 立	公 立	うち分校		私 立
平成28年度	2	-	-	2	-	-	-
29	2	-	-	2	-	-	-
30	2	-	-	2	-	-	-
令和元年度	2	-	-	2	-	-	-
2	2	-	-	2	-	-	-

(2) 学 級 数 (表－16)

・学級数は、14学級である。

- ①「単式学級」数は、8学級である。
 ②「複式学級」数は、5学級である。
 ③「特別支援学級」数は、1学級である。

表－16 義務教育学校の編成方式別学級数

(単位:学級)

区 分	合 計	単 式 学 級	複 式 学 級	特 別 支 援 学 級							
				計	知 的 障 害	肢 体 不自由	病弱・身 体虚弱	弱 視	難 聴	言 語 障 害	情 緒 障 害
平成28年度	14	9	4	1	-	-	-	-	-	-	1
29	13	6	6	1	-	-	-	-	-	-	1
30	14	8	5	1	-	-	-	-	-	-	1
令和元年度	15	10	4	1	-	-	-	-	-	-	1
2	14	8	5	1	-	-	-	-	-	-	1

(3) 児童生徒数 (表－17、18)

・児童生徒数は、113人(男子61人、女子52人)である。

- ①第1学年から第6学年までの前期課程が75人、第7学年から第9学年までの後期課程が38人となっている。
 ②一学級当たりの児童生徒数は8.1人で、前年度より1.0人増加している。
 ③本務教員一人当たりの児童生徒数は3.8人で、前年度より0.4人増加している。

表－17 義務教育学校学年別児童生徒数

(単位:人)

区 分	計	第1学年			第2学年			第3学年		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成28年度	120	11	4	7	11	4	7	11	7	4
29	114	13	7	6	11	4	7	11	4	7
30	114	15	11	4	13	7	6	11	4	7
令和元年度	106	6	4	2	16	11	5	13	7	6
2	113	18	10	8	6	4	2	16	11	5
前年度比	6.6	200.0	150.0	300.0	△62.5	△63.6	△60.0	23.1	57.1	△16.7

つづき

区 分	計	第4学年			第5学年			第6学年		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成28年度	11	6	5	20	11	9	10	6	4	4
29	11	7	4	10	5	5	20	11	9	9
30	11	4	7	11	7	4	10	5	5	5
令和元年度	11	4	7	12	5	7	11	7	4	4
2	12	6	6	11	4	7	12	5	7	7
前年度比	9.1	50.0	△14.3	△8.3	△20.0	-	9.1	△28.6	75.0	75.0

つづき

区 分	計	第7学年			第8学年			第9学年		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成28年度	15	4	11	14	5	9	17	9	8	8
29	9	6	3	15	4	11	14	5	9	9
30	19	10	9	9	6	3	15	4	11	11
令和元年度	9	5	4	19	10	9	9	6	3	3
2	10	6	4	9	5	4	19	10	9	9
前年度比	11.1	20.0	-	△52.6	△50.0	△55.6	111.1	66.7	200.0	200.0

(4) 教 員 数 (表-18)

- ・教員数(本務者)は30人で、本務教員一人当たりの児童生徒数は3.8人である。
- また、教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は53.3%で、前年度より4.9ポイント上昇している。

表-18 義務教育学校の教員数(本務者)

(単位:人、%)

区 分	教員数(本務者)		本務教員に 占める女性 教員の比率(%)
		うち 女性教員	
平成28年度	30	14	46.7%
29	27	12	44.4%
30	31	15	48.4%
令和元年度	31	15	48.4%
2	30	16	53.3%

6 高等学校 (全日制課程・定時制課程)

(1) 学 校 数 (表-19、図-11)

- ・学校数は56校(本校56校)で、前年度と同数である。
- ・中高一貫教育を行う学校は併設型が2校、連携型が1校で、前年度と同数である。
- ・課程別では、全日制が50校、定時制が5校、全日制・定時制併置校が1校で、前年度と同数である。

表-19 高等学校の設置者別・課程別学校数

(単位:校、%)

区 分	設 置 者 別					計のうち中高一貫 教育を行う学校(再掲)		課 程 別		
	計	国立	公立	うち分校	私立	併設型	連携型	全 日 制	定 時 制	併 置
平成22年度	60	1	49	-	10	1	2	53	5	2
27	56	1	45	-	10	1	1	50	5	1
28	56	1	45	-	10	1	1	50	5	1
29	56	1	45	-	10	2	1	50	5	1
30	56	1	45	-	10	2	1	50	5	1
令和元年度	56	1	45	-	10	2	1	50	5	1
2	56	1	45	-	10	2	1	50	5	1
前年度比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 生 徒 数 (表-20、21、図-11、12)

- ・生徒数は30,515人(男子15,563人、女子14,952人)で、前年度より1,017人(3.2%)減少している。

また、生徒数のうち、本科の生徒数は30,437人、専攻科の生徒数は78人である。

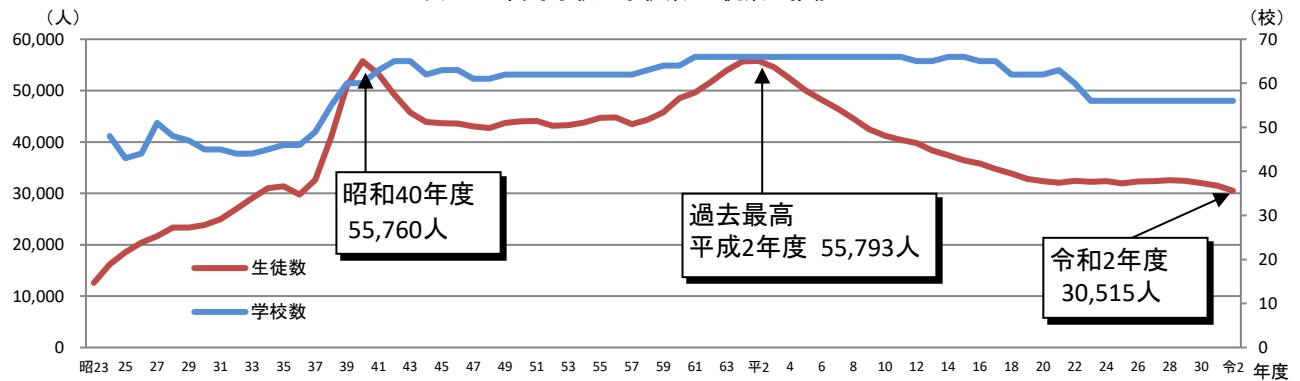
- ①全日制課程(本科)の生徒数は29,825人で、前年度より1,025人減少している。
- ②定時制課程(本科)の生徒数は612人で、5人増加している。
- ③本科の生徒数(30,437人)を学科別にみると、普通科(21,563人)が最も多く、本科の生徒数のうち70.8%を占めており、次いで工業科(3,714人)12.2%、総合学科(2,248人)7.4%、商業科(1,408人)4.6%等である。
- ④本務教員一人当たりの生徒数は12.7人で、前年度より0.3人減少している。

表-20 高等学校の生徒数

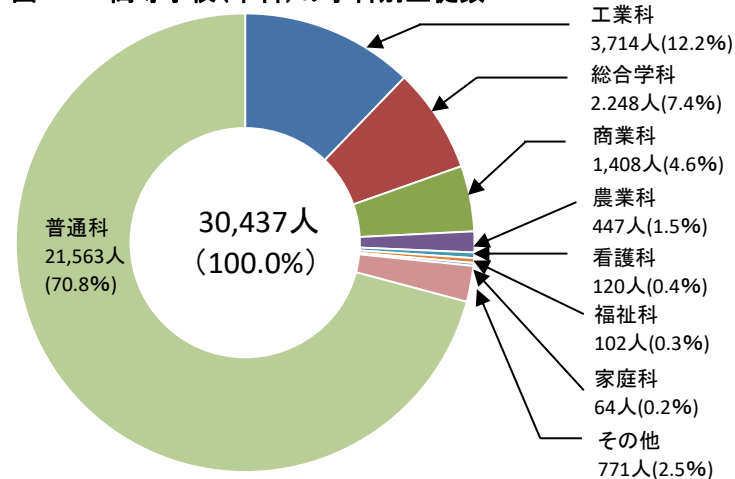
(単位:人、%)

区 分	生 徒 数									本務教員一人 当たりの生徒数	
	合 計	全 日 制				定 時 制					
		本 科			専攻科	本 科			専攻科	全国	
		計	男	女		計	男	女			
平成22年度	32,452	31,518	16,011	15,507	75	859	473	386	-		12.9
27	32,402	31,688	16,158	15,530	77	637	381	256	-	13.1	14.1
28	32,574	31,901	16,239	15,662	75	598	343	255	-	13.2	14.1
29	32,430	31,770	16,197	15,573	73	587	330	257	-	13.2	14.0
30	31,987	31,334	15,970	15,364	74	579	337	242	-	13.1	13.9
令和元年度	31,532	30,850	15,841	15,009	75	607	351	256	-	13.0	13.7
2	30,515	29,825	15,190	14,635	78	612	370	242	-	12.7	13.5
前年度比	△ 3.2	△ 3.3	△ 4.1	△ 2.5	4.0	0.8	5.4	△ 5.5	-	差 △ 0.3	差 △ 0.2

図－11 高等学校の学校数・生徒数の推移



図－12 高等学校(本科)の学科別生徒数



表－21 高等学校(本科)学科別生徒数の割合の推移

(単位:人、%)

区 分	本科(全日制＋ 定時制)の生徒数	学 科 別 生 徒 数 の 割 合										
		計	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	福祉科	その他	総合学科
平成22年度	32,377	100.0	68.2	1.4	11.2	4.5	0.1	0.2	0.4	0.4	2.7	10.9
27	32,325	100.0	69.7	1.4	11.8	4.3	－	0.4	0.4	0.3	2.5	9.1
28	32,499	100.0	69.9	1.4	11.8	4.5	－	0.3	0.4	0.3	2.6	8.8
29	32,357	100.0	70.3	1.4	12.0	4.6	－	0.3	0.4	0.3	2.5	8.3
30	31,913	100.0	70.4	1.3	12.1	4.7	－	0.2	0.4	0.3	2.5	8.1
令和元年度	31,457	100.0	70.4	1.4	12.2	4.7	－	0.2	0.4	0.3	2.5	7.9
2	30,437	100.0	70.8	1.5	12.2	4.6	－	0.2	0.4	0.3	2.5	7.4

(3) 入 学 者 数(表－22)

- ・本科の入学者数は10,050人（男子5,075人、女子4,975人）で、前年度より555人減少している。
なお、入学者のうち、他県出身者が333人、過年度卒業者が50人となっている。
- ①全日制課程への入学者数は9,854人で、前年度より560人減少している。
- ②定時制課程への入学者数は196人で、前年度より5人増加している。

表－22 高等学校(本科)の入学者数

(単位:人、%)

区 分	入 学 志 願 者			入 学 者					(再掲)	
	計	男	女	計	男	女	うち他県出身者	うち過年度卒業者	全日制	定時制
平成22年度	20,166	10,269	9,897	11,290	5,711	5,579	244 (2.2)	70 (0.6)	11,018	272
27	19,041	9,773	9,268	10,947	5,629	5,318	384 (3.5)	71 (0.6)	10,756	191
28	19,457	9,821	9,636	10,993	5,549	5,444	315 (2.9)	54 (0.5)	10,822	171
29	19,302	10,004	9,298	10,957	5,632	5,325	363 (3.3)	45 (0.4)	10,787	170
30	18,408	9,433	8,975	10,485	5,365	5,120	333 (3.2)	28 (0.3)	10,331	154
令和元年度	18,431	9,546	8,885	10,605	5,478	5,127	332 (3.1)	52 (0.5)	10,414	191
2	17,247	8,759	8,488	10,050	5,075	4,975	333 (3.3)	50 (0.5)	9,854	196
前年度比	△ 6.4	△ 8.2	△ 4.5	△ 5.2	△ 7.4	△ 3.0	0.3	△ 3.8	△ 5.4	2.6

(注) () は入学者計に対する割合を示す。

(4) 教 員 数 (表-23)

- ・教員数(本務者)は2,409人(男性1,609人、女性800人)で、前年度より24人(1.0%)減少している。
- ①全日制課程の教員数(本務者)は2,290人で、前年度より24人減少している。
- ②定時制課程の教員数(本務者)は119人で、前年度と同数である。
- ③教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は33.2%で、前年度より0.4ポイント低下している。

表-23 高等学校の教職員数

(単位:人、%)

区 分	教 員 数 (本務者)	全日制	定時制	設置者別				うち 女性教員	本務教員 に占める 女性教員 の比率	本務教員 一人当た り生徒数	全 国	教員数 (兼務者)	職員数 (本務者)
				国 立	公 立	私 立							
				全日制	全日制	定時制	全日制						
平成22年度	2,510	2,377	133	23	1,933	133	421	754	30.0	12.9	14.1	664	586
27	2,469	2,348	121	23	1,893	121	432	789	32.0	13.1	14.1	631	539
28	2,475	2,352	123	24	1,889	123	439	797	32.2	13.2	14.1	650	546
29	2,455	2,337	118	23	1,859	118	455	791	32.2	13.2	14.0	658	554
30	2,435	2,315	120	23	1,832	120	460	798	32.8	13.1	13.9	648	561
令和元年度	2,433	2,314	119	23	1,821	119	470	817	33.6	13.0	13.7	675	559
2	2,409	2,290	119	25	1,789	119	476	800	33.2	12.7	13.5	667	557

7 高等学校(通信制課程)

(1) 学 校 数 (表-24)

- ・通信制高等学校は2校(独立校1校、併置校1校)で、前年度と同数である。
- ・高等学校の通信教育について協力する高等学校(協力校)は4校である。

(2) 生 徒 数 (表-24)

- ・生徒数は1,030人(男子526人、女子504人)で、前年度より17人(1.7%)増加している。
- ・令和元年度間の退学者は113人で前年度より11人増加している。

(3) 教 員 数 (表-24)

- ・教員数(本務者)は25人で、前年度より1人増加している。

表-24 高等学校(通信制課程)の学校数・生徒数・教員数及び退学者数の推移

(単位:人、%)

区 分	学 校 数			在 籍 生 徒 数													教員数 (本務者)	退学者数 (前年度間)
	計	独立校	併置校	計	男	女	15歳	16	17	18	19	20~29	30~39	40~49	50~59	60歳以上		
平成22年度	2	1	1	1,377	670	707	63	126	255	207	128	532	48	9	5	4	30	33
27	2	1	1	1,063	522	541	33	74	144	116	101	531	48	12	3	1	26	84
28	2	1	1	1,047	523	524	42	86	141	98	70	541	53	12	3	1	26	33
29	2	1	1	1,030	515	515	28	99	152	91	61	512	68	12	6	1	28	80
30	2	1	1	1,020	501	519	18	83	161	128	65	475	66	15	7	2	27	85
令和元年度	2	1	1	1,013	509	504	41	94	160	114	88	441	54	13	5	3	24	102
2	2	1	1	1,030	526	504	68	113	182	109	73	411	55	15	1	3	25	113
前年度比	-	-	-	1.7	3.3	-	65.9	20.2	13.8	△ 4.4	△ 17.0	△ 6.8	1.9	15.4	△ 80.0	-	4.2	10.8

(注) 在籍生徒数には、併修生、特科生を含めない。

8 特別支援学校

(1) 学 校 数 (表-25)

- ・学校数は13校(国立1校、公立12校)で、前年度と同数である。

(2) 在 学 者 数（表－25、26）

- ・在学者数は1,340人（男子897人、女子443人）で、前年度より13人増加している。
なお、通学状況をみると、家庭からの通学者が1,234人で全在学者数の92.1%を占めている。

(3) 教 員 数（表－25）

- ・教員数（本務者）は770人（男性275人、女性495人）で、前年度より8人増加している。

表－25 特別支援学校の学校数等

（単位：校、学級、人、％）

区分	学校数	学級数	在 学 者 数			教員数 (本務者)	本務教員一人当たり 在 学 者 数		職員数 (本務者)
			計	男	女		石 川 県	全 国	
平成22年度	14	338	1,102	722	380	723	1.5	1.7	179
27	13	347	1,218	801	417	753	1.6	1.7	163
28	13	349	1,238	810	428	770	1.6	1.7	159
29	13	343	1,266	835	431	777	1.6	1.7	152
30	13	355	1,315	874	441	791	1.7	1.7	156
令和元年度	13	350	1,327	888	439	762	1.7	1.7	152
2	13	357	1,340	897	443	770	1.7	1.7	148
前年度比	－	2.0	1.0	1.0	0.9	1.0	差 0.0	差 0.0	△ 2.6

表－26 特別支援学校の通学状況別在学者数

（単位：人）

区 分	計	寄 宿 舎	家 庭 (下宿を含む)	児童福祉施設	国立療養所 重 心 病 棟	そ の 他 の 医 療 機 関
幼 稚 部	5	－	5	－	－	－
小 学 部	468	1	442	8	10	7
中 学 部	319	4	294	10	7	4
高 等 部	548	9	493	21	8	17
計	1,340	14	1,234	39	25	28

9 専修学校

(1) 学 校 数（表－27）

- ・学校数は37校（公立3校、私立34校）で、前年度より1校減少している。
- ・学校数のうち、高等課程を置く学校は2校（全学校の5.4％）、専門課程を置く学校は34校（同91.9％）である。

表－27 専修学校の設置者別学校数

（単位：校）

区 分	計	公立	私立	再掲	
				高等課程を 置く学校	専門課程を 置く学校
平成22年度	35	3	32	2	31
27	37	3	34	2	33
28	37	3	34	3	34
29	38	3	35	2	35
30	38	3	35	2	35
令和元年度	38	3	35	2	35
2	37	3	34	2	34

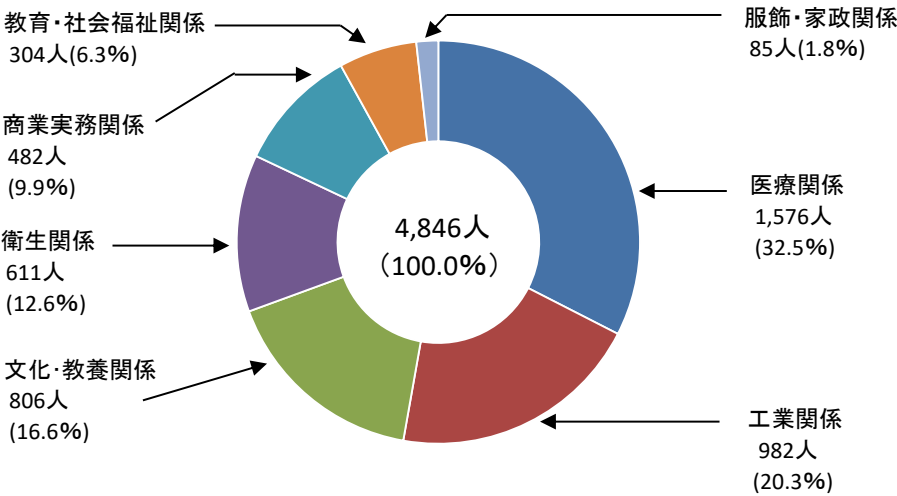
(2) 生徒数 (表-28、図-13)

- ・生徒数は4,846人（男子1,910人、女子2,936人）で、前年度より170人増加している。
- ①高等課程の生徒数は38人で、前年度より12人減少している。
- ②専門課程の生徒数は4,808人で、前年度より182人増加している。
- ③生徒数を分野別にみると、最も多いのが「医療関係」1,576人（全生徒数の32.5%）、次いで「工業関係」982人（同20.3%）、「文化・教養関係」806人（同16.6%）、「衛生関係」611人（同12.6%）等である。

表-28 専修学校の課程別生徒数 (単位：人)

区 分	計	性 別		課 程 別		
		男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成22年度	4,432	1,740	2,692	96	4,336	-
27	4,834	1,817	3,017	73	4,761	-
28	4,813	1,857	2,956	66	4,747	-
29	4,707	1,810	2,897	40	4,667	-
30	4,729	1,834	2,895	43	4,686	-
令和元年度	4,676	1,826	2,850	50	4,626	-
2	4,846	1,910	2,936	38	4,808	-

図-13 専修学校の分野別生徒数



(3) 入学者数 (表-29)

- ・入学者数（令和2年4月1日から令和2年5月1日までの1か月間の入学者数）は2,269人（男子917人、女子1,352人）で、前年度より196人増加している。
- ①高等課程への入学者数は18人で、前年度より9人減少している。
- ②専門課程への入学者数は2,251人で、前年度より205人増加している。
- ③②のうち、本年3月に高等学校及び中等教育学校（後期課程）を卒業した者は1,732人で、入学者数に占める割合は76.9%である。
- また、大学等を卒業した者は113人（大学74人、短期大学36人、高等専門学校3人）で、入学者数に占める割合は5.0%である。

表-29 専修学校の入学者数 (単位：人)

区 分	計			高等課程	うち新規中学校 卒業生及び中等 教育学校(前期 課程)修了者	専門課程	うち新規高等学 校及び中等教育 学校(後期課 程)卒業生	うち大学等卒業者				一般課程
								計	大学	短期大学	高等専門学校	
	男	女										
平成22年度	2,126	848	1,278	59	5	2,067	1,550	170	105	57	8	-
27	2,179	849	1,330	37	-	2,142	1,637	113	88	23	2	-
28	2,142	867	1,275	27	-	2,115	1,637	106	65	30	11	-
29	2,067	841	1,226	18	-	2,049	1,641	82	55	22	5	-
30	2,097	827	1,270	25	-	2,072	1,521	71	47	22	2	-
令和元年度	2,073	843	1,230	27	-	2,046	1,674	107	66	38	3	-
2	2,269	917	1,352	18	6	2,251	1,732	113	74	36	3	-

(4) 卒業者数（表－30）

- ・ 卒業者数（平成31年4月1日から令和2年3月31日までの1年間の卒業者数）は1,880人（男子736人、女子1,144人）で、前年度より7人減少している。
- ・ 高等課程の卒業者数は18人、専門課程の卒業者数は1,862人である。

表－30 専修学校の卒業者数

（単位：人）

区 分	計			課程別		
		男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成22年度	1,663	696	967	28	1,635	－
27	1,881	776	1,105	31	1,850	－
28	1,957	736	1,221	31	1,926	－
29	1,910	758	1,152	36	1,874	－
30	1,863	699	1,164	19	1,844	－
令和元年度	1,887	731	1,156	15	1,872	－
2	1,880	736	1,144	18	1,862	－

(5) 教員数（表－31）

- ・ 教員数（本務者）は354人（高等課程7人、専門課程347人）で、前年度より25人減少している。

表－31 専修学校の教職員数

（単位：人）

区 分	本 務 教員数			本 務 職員数	公立		私立	
		高等課程	専門課程		教員数	職員数	教員数	職員数
平成22年度	334	9	325	134	44	15	290	119
27	367	7	360	115	43	14	324	101
28	370	7	363	117	43	14	327	103
29	375	7	368	116	45	15	330	101
30	371	7	364	123	44	15	327	108
令和元年度	379	6	373	131	45	14	334	117
2	354	7	347	114	46	12	308	102

10 各種学校

(1) 学 校 数（表－32）

- ・ 学校数は20校（私立20校）で、前年度と同数である。

(2) 生 徒 数（表－32、図－14）

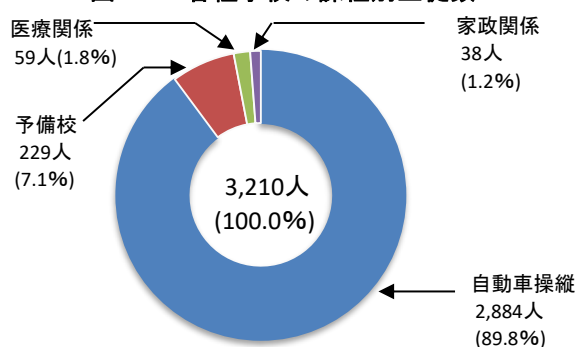
- ・ 生徒数は3,210人（男子1,946人、女子1,264人）で、前年度より216人減少している。
- 生徒数を課程別にみると、最も多いのは「自動車操縦」の2,884人（全生徒数の89.8%）である。

表－32 各種学校の学校数及び生徒数

（単位：校、人）

区 分	学校数	私立	生徒数		
				男	女
平成22年度	22	22	3,505	2,003	1,502
27	20	20	3,282	1,914	1,368
28	20	20	3,307	1,928	1,379
29	20	20	3,312	1,954	1,358
30	20	20	3,373	2,013	1,360
令和元年度	20	20	3,426	2,083	1,343
2	20	20	3,210	1,946	1,264

図－14 各種学校の課程別生徒数



(3) 入 学 者 数（表－33）

- ・ 入学者数（令和2年4月1日から令和2年5月1日までの1か月間の入学者数）は1,275人（男子862人、女子413人）で、前年度より176人減少している。

(4) 卒業生数（表－33）

- ・卒業生数（平成31年4月1日から令和2年3月31日までの1年間の卒業生数）は14,464人（男子9,055人、女子5,409人）で、前年度より64人減少している。

表－33 各種学校の入学人数・卒業生数

（単位：人）

区 分	入学人数			卒業生数		
	計	男	女	計	男	女
平成22年度	1,460	986	474	14,912	9,117	5,795
27	1,448	998	450	14,513	9,109	5,404
28	1,429	978	451	14,222	8,879	5,343
29	1,464	1,005	459	14,537	9,016	5,521
30	1,493	1,027	466	13,873	8,712	5,161
令和元年度	1,451	1,000	451	14,528	9,164	5,364
2	1,275	862	413	14,464	9,055	5,409

(5) 教員数（表－34）

- ・教員数（本務者）は292人（男性246人、女性46人）で、前年度より2人減少している。

表－34 各種学校の教職員数

（単位：人）

区 分	本 務 教員数			本 務 職員数		
		男	女		男	女
平成22年度	319	268	51	143	80	63
27	292	254	38	160	94	66
28	284	246	38	175	108	67
29	286	247	39	176	107	69
30	295	251	44	167	98	69
令和元年度	294	250	44	134	68	66
2	292	246	46	130	68	62

11 不就学学齢児童生徒調査

(1) 就学免除者・就学猶予者（表－35）

- ・就学免除者・就学猶予者はいなかった。

(2) 一年以上居所不明者（表－35）

- ・一年以上居所不明者はいなかった。

(3) 学齢児童生徒死亡者（表－35）

- ・令和元年度中に死亡した児童・生徒は、5人（男子3人、女子2人）であった。
年齢別（令和2年4月1日現在）では、6歳から11歳（学齢児童）が2人、12歳から14歳（学齢生徒）が3人であった。

表－35 不就学学齢児童生徒数及び学齢児童生徒死亡者数等

（単位：人）

区 分 (前年度間)	就 学 免 除 者			就 学 猶 予 者			一年以上居所不明者数			学齢児童生徒死亡者数				
	計	学齢児童	学齢生徒	計	学齢児童	学齢生徒	計	学齢児童	学齢生徒	計	男	女	学齢児童	学齢生徒
平成22年度	-	-	-	-	-	-	1	1	-	3	3	-	2	1
27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	3	3	2	4
28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	3	5	5	3
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4	-	2	2
30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	-	2
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5	-	3	2
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	3	2	2	3

Ⅱ 卒業後の状況調査

1 中学校卒業生

(1) 卒業者数（表－36）

令和2年3月の中学校卒業生数は10,156人（男子5,120人、女子5,036人）で、前年度より518人（4.9%）減少している。

表－36 状況別卒業者数（中学校）（3－1）

① 計

区分	卒業者数	A 高等学校等進学者		B 専修学校 (高等課程) 進 学 者	C 専修学 校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等 入学者	E 就職者等(左記A～Dを除く)			
		うち通信制 課程を除く	自営業主等				常用労働者		臨時労働者	
							無期雇用 労働者	有期雇用 労働者		
平成 22 年3月	11,645	11,504	11,448	4	2	1	28			
27	11,121	11,030	10,990	4	3	－	24			
28	11,188	11,117	11,063	3	3	－	16			
29	11,054	10,999	10,949	－	1	－	18			
30	10,560	10,498	10,439	－	－	－	1	11	－	－
31	10,674	10,609	10,531	5	1	1	7	5	2	4
令和 2	10,156	10,093	9,993	1	3	－	5	8	－	5
前年比	△4.9	△4.9	△5.1	△80.0	200.0	△100.0	△28.6	60.0	△100.0	25.0

つづき

(単位：人、%)

区分	左記以外 の者	不詳・死亡 の者	左記A～D のうち、就 職している 者(再掲)	左記E 有期雇用労働者 のうち、雇用契約期間 が一年以上、かつフル タイム勤務相当の者 (再掲)	高等学校等進学率		専修学校 (高等課程) 進学率	卒業者に 占める就職 者の割合
						うち通信制 課程を除く		
平成 22 年3月	103	3	4	…	98.8	98.3	0.0	0.3
27	60	－	－	…	99.2	98.8	0.0	0.2
28	49	－	2	…	99.4	98.9	0.0	0.2
29	35	1	2	…	99.5	99.1	－	0.2
30	50	－	1	－	99.4	98.9	－	0.1
31	38	2	2	2	99.4	98.7	0.0	0.1
令和 2	40	1	1	－	99.4	98.4	0.0	0.1
前年比	5.3	△50.0	△50.0	△100.0	差 △0.0	差 △0.3	差 △0.0	差 △0.0

- (注) 1 「高等学校等進学者」とは、高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 2 「専修学校(高等課程)進学者」とは、専修学校の高等課程(中学校卒業程度を入学資格とする課程)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校の一般課程又は各種学校(予備校等)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等(海上技術学校や准看護師学校養成所など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関含む)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 6 平成29年3月卒業者以前の「就職者等(左記A～Dを除く)」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち、「就職者等(左記A～Dを除く)」及び「左記A～Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合をいう。
- 7 平成30年3月卒業者以降の「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記A～Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A～Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合をいう。
- 8 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者又はA～Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者をいう。
- 9 「不詳・死亡の者」とは、上記のいずれに該当するか不明の者又は本年5月1日までに死亡した者をいう。

表－36 状況別卒業生数（中学校）（３－２）

② 男

区分	卒業者数	A		B 専修学校 (高等課程) 進 学 者	C 専修学 校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等 入学者	E 就職者等(左記A～Dを除く)			
		高等学校等進学者 うち通信制 課程を除く	常用労働者				臨時労働者			
			自営業主等					無期雇用 労働者	有期雇用 労働者	
平成 22 年3月	5,951	5,876	5,853	0	1	1	20			
27	5,727	5,676	5,660	1	3	－	18			
28	5,686	5,643	5,616	3	2	－	11			
29	5,682	5,647	5,625	－	1	－	11			
30	5,389	5,347	5,319	－	－	－	1	9	－	－
31	5,500	5,458	5,416	1	－	1	6	5	1	2
令和 2	5,120	5,086	5,034	－	－	－	5	4	－	2
前年比	△6.9	△6.8	△7.1	△100.0	－	△100.0	△16.7	△20.0	△100.0	－

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	左記A～D のうち、就職 している者 (再掲)	左記E有期雇用労働者 のうち、雇用契約期間が 一年以上、かつフルタイ ム勤務相当の者(再掲)	高等学校等進学率		専修学校 (高等課程) 進学率	卒業生に 占める就職 者の割合
					うち通信制 課程を除く	うち通信制 課程を除く		
平成 22 年3月	51	2	3	...	98.7	98.4	0.0	0.4
27	29	－	－	...	99.1	98.8	0.0	0.3
28	27	－	2	...	99.2	98.8	0.1	0.2
29	23	－	2	...	99.4	99.0	－	0.2
30	32	－	1	－	99.2	98.7	－	0.2
31	26	－	2	1	99.2	98.5	0.0	0.3
令和 2	22	1	1	－	99.3	98.3	0.0	0.2
前年比	△15.4	－	△50.0	△100.0	差 0.1	差 △ 0.2	差 △0.0	差 △0.1

表－36 状況別卒業生数（中学校）（３－３）

③ 女

区分	卒業者数	A		B	C	D	E 就職者等(左記A～Dを除く)						
		高等学校等進学者					専修学校 (高等課程) 進学者	専修学 校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等 入学者	自営業主等	常用労働者		臨時労働者
			うち通信制 課程を除く								無期雇用 労働者	有期雇用 労働者	
平成 22 年3月	5,694	5,628	5,595	4	1	－	8						
27	5,394	5,354	5,330	3	－	－	6						
28	5,502	5,474	5,447	－	1	－	5						
29	5,372	5,352	5,324	－	－	－	7						
30	5,171	5,151	5,120	－	－	－	－	2	－	－			
31	5,174	5,151	5,115	4	1	－	1	－	1	2			
令和 2	5,036	5,007	4,959	1	3	－	－	4	－	3			
前年比	△2.7	△2.8	△3.0	△75.0	200.0	－	△100.0	－	△100.0	50.0			

つづき

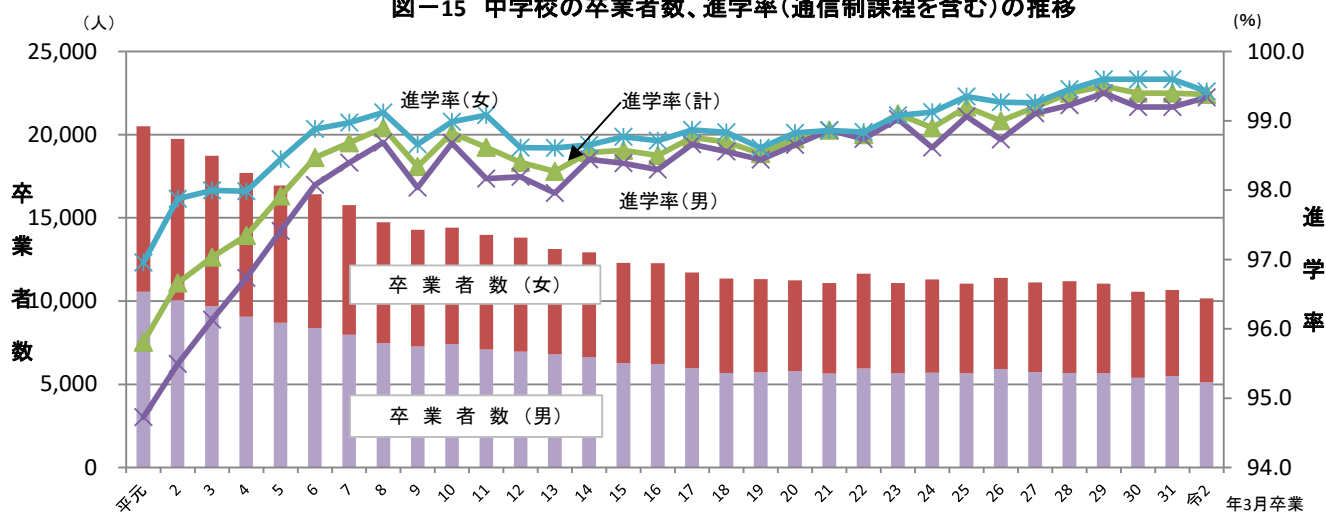
(単位:人、%)

区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	左記A～D のうち、就職 している者 (再掲)	左記E有期雇用労働者 のうち、雇用契約期間が 一年以上、かつフルタイ ム勤務相当の者(再掲)	高等学校等進学率		専修学校 (高等課程) 進学率	卒業生に 占める就職 者の割合
					うち通信制 課程を除く	うち通信制 課程を除く		
平成 22 年3月	52	1	1	...	98.8	98.3	0.1	0.2
27	31	－	－	...	99.3	98.8	0.1	0.1
28	22	－	－	...	99.5	99.0	－	0.1
29	12	1	－	...	99.6	99.1	－	0.1
30	18	－	－	－	99.6	99.0	－	0.0
31	12	2	－	1	99.6	98.9	0.1	0.0
令和 2	18	－	－	－	99.4	98.5	0.0	0.1
前年比	50.0	△100.0	－	△100.0	差 △0.2	差 △0.4	差 △0.1	差 0.1

(2) 卒業者の状況（表－36、37、図－15）

卒業者を状況別にみると、「高等学校等進学者」10,093人、「専修学校（高等課程）進学者」1人、「専修学校（一般課程）等入学者」3人、「公共職業能力開発施設等入学者」0人、「就職者等」（高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。）18人、「左記以外の者」40人、「不詳・死亡の者」1人である。

図－15 中学校の卒業生数、進学率（通信制課程を含む）の推移



① 高等学校等進学者

- ・高等学校等進学者数は10,093人（男子5,086人、女子5,007人）で、前年度より516人（4.9%）減少している。
- ・このうち、高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた進学者数は9,993人で、前年度より538人減少している。
- ・高等学校等進学率（全卒業生数のうち高等学校等進学者の占める比率）は99.4%（男子99.3%、女子99.4%）で、前年度と同じである。
- ・高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた高等学校等進学率は98.4%（男子98.3%、女子98.5%）で、前年度より0.3ポイント低下している。

② 専修学校（高等課程）進学者

- ・専修学校（高等課程）進学者数は1人（女子1人）で、前年度より4人減少している。

③ 専修学校（一般課程）等入学者

- ・専修学校（一般課程）等入学者数は3人（女子3人）で、前年度より2人増加している。

④ 公共職業能力開発施設等入学者

- ・公共職業能力開発施設等入学者数は0人で、前年度より1人減少している。

表－37 高等学校等への入学志願者及び進学者

(単位:人、%)

区 分	高 等 学 校 (本 科)					高 等 専 門 学 校			特別支援学校 高 等 部 (本 科)		その他の 進 学 者	
	全 日 制		定 時 制									
	志願者	進 学 者	志願者	進 学 者		志願者	進 学 者		志願者	進 学 者		
平成22年3月	10,870	10,851 (99.8)	213	207	(97.2)	304	303	(99.7)	87	87	(100.0)	56
27	10,518	10,500 (99.8)	129	126	(97.7)	304	295	(97.0)	66	64	(97.0)	45
28	10,596	10,582 (99.9)	125	120	(96.0)	297	296	(99.7)	66	64	(97.0)	55
29	10,501	10,495 (99.9)	125	125	(100.0)	254	254	(100.0)	75	75	(100.0)	50
30	10,063	10,059 (100.0)	118	116	(98.3)	185	185	(100.0)	78	78	(100.0)	60
31	10,143	10,133 (99.9)	139	138	(99.3)	190	190	(100.0)	70	70	(100.0)	78
令和2	9,592	9,585 (99.9)	148	146	(98.6)	198	198	(100.0)	64	64	(100.0)	100
前年比	△ 5.4	△ 5.4	6.5	5.8		4.2	4.2		△ 8.6	△ 8.6		28.2

(注) 1 () は志願者に対する進学者の割合を示す。

2 その他の進学者とは、高等学校本科（通信制）、中等教育学校後期課程、高等学校別科及び特別支援学校高等部別科への進学者をいう。

(3) 就 職 者(表－38)

- ・就職者総数（「高等学校等進学者」、「専修学校（高等課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた全就職者数。以下同じ。）は14人（男子10人、女子4人）で、前年より2人（12.5%）減少している。
- ・卒業者に占める就職者の割合は0.1%（男子0.2%、女子0.1%）で、前年度と同じである。
- ・就職者総数を産業別にみると、最も多いのが第3次産業の7人（就職者総数の50.0%）、次いで第2次産業の6人（同42.9%）である。

表－38 産 業 別 就 職 者 数

(単位:人、%)

区 分	計		第 1 次 産 業		第 2 次 産 業		第 3 次 産 業		左記以外のもの	
		うち県内		うち県内		うち県内		うち県内		うち県内
平成22年3月	32	29	3	3	14	14	14	12	1	－
27	24	22	1	1	7	7	13	11	3	3
28	18	13	1	1	6	5	10	7	1	－
29	20	18	－	－	8	8	11	9	1	1
30	13	11	－	－	3	3	10	8	－	－
31	16	13	2	2	4	4	9	7	1	－
令和2	14	13	－	－	6	6	7	6	1	1
前年比	△ 12.5	－	△ 100.0	△ 100.0	50.0	50.0	△ 22.2	△ 14.3	－	－

2 義務教育学校卒業生

(1) 卒業生数

令和2年3月の義務教育学校卒業生数は、9人（男子6人、女子3人）である。

(2) 卒業生の状況

卒業生を状況別にみると、9人全員が「高等学校等進学者」である。

3 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生

(1) 卒業者数(表-39、40)

- ・令和2年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者数は10,418人(男子5,357人、女子5,061人)で、前年度より21人(0.2%)減少している。
- ・卒業者を学科別にみると、普通科が7,334人で全体の70.4%を占めており、次いで工業科が1,299人で、12.5%を占めている。

(2) 卒業者の状況(表-39、図-16)

卒業者を状況別にみると、「大学等進学者」5,879人、「専修学校(専門課程)進学者」1,518人、「専修学校(一般課程)等入学者」240人、「公共職業能力開発施設等入学者」103人、「就職者」(大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。)2,267人、「左記以外の者」411人、「不詳・死亡の者」0人である。

表-39 状況別卒業者数(高等学校[全日制課程・定時制課程]) (3-1)

① 計

区分	卒業者数	A 大学等進学者			B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等(左記A～Dを除く)			
		うち通信 教育部を 除く	うち大学 (学部)					自営業主 等	常用労働者	臨時労働 者	
平成 22 年3月	10,241	5,663	5,662	4,737	1,539	607	119	1,993			
27	10,314	5,603	5,602	4,847	1,512	336	81	2,276			
28	10,203	5,578	5,577	4,765	1,404	323	96	2,313			
29	10,550	5,739	5,739	4,953	1,428	380	98	2,407			
30	10,357	5,702	5,697	5,038	1,435	409	106	2,259			
31	10,439	5,732	5,732	5,014	1,439	322	85	2,300			
令和 2	10,418	5,879	5,879	5,221	1,518	240	103	58	2,166	27	16
前年比	△0.2	2.6	2.6	4.1	5.5	△25.5	21.2	-	-	-	-

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以 外の者	不詳・死 亡の者	左記A～Dのうち、就職 している者(再掲)		左記E有期雇 用労働者のう ち雇用契約期 間が一年以上、かつフル タイム勤務相 当の者(再掲)	大学等進学率			専修学校 (専門課程) 進学率	卒業者に 占める就 職者の割 合
			自営業主等・ 無期雇用労働者	雇用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者		うち通信教 育部を除く	うち大学 (学部)			
平成 22 年3月	318	2	6		...	55.3	55.3	46.3	15.0	19.3
27	505	1	2		...	54.3	54.3	47.0	14.7	21.4
28	489	-	1		...	54.7	54.7	46.7	13.8	22.1
29	494	4	1		...	54.4	54.4	46.9	13.5	22.2
30	444	2	1		...	55.1	55.0	48.6	13.9	21.2
31	561	-	1		...	54.9	54.9	48.0	13.8	21.6
令和 2	411	-	2	-	6	56.4	56.4	50.1	14.6	21.4
前年比	△26.7	-	100.0	-	- 差	1.5 差	1.5 差	2.1 差	0.8 差	△0.2 差

- (注) 1 「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 2 「専修学校(専門課程)進学者」とは、専修学校の専門課程(高等学校卒業程度を入学資格とする課程で通常、専門学校と称する。)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校(予備校等)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等(看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関含む)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 6 「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記A～Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A～Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合をいう。
- 7 平成31年3月以前の就職者の割合は、昨年以前の計算方法により表した数値であるため、脚注6の計算とは異なる。
- 8 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者又はA～Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者をいう。
- 9 「不詳・死亡の者」とは、上記のいずれに該当するか不明の者又は本年5月1日までに死亡した者をいう。

表－39 状況別卒業生数（高等学校[全日制課程・定時制課程]）（３－２）

② 男

区分	卒業者数	A 大学等進学者			B 専修学校 (専門課程) 進 学 者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等(左記A～Dを除く)			
		うち通信 教育部を 除く	うち大学 (学部)	自営業主 等				常用労働者		臨時労働 者	
								無期雇用 労働者	有期雇用 労働者		
平成 22 年3月	5,131	2,780	2,780	2,691	574	375	109	1,136			
27	5,096	2,626	2,625	2,537	531	236	78	1,341			
28	5,148	2,606	2,605	2,517	537	201	89	1,427			
29	5,425	2,768	2,768	2,708	555	243	94	1,465			
30	5,302	2,699	2,696	2,652	545	267	98	1,445			
31	5,284	2,662	2,662	2,595	575	217	74	1,431			
令和 2	5,357	2,826	2,826	2,782	606	168	90	41	1,378	11	6
前年比	1.4	6.2	6.2	7.2	5.4	△22.6	21.6	-	-	-	-

つづき (単位:人、%)

区分	左記以 外の者	不詳・死 亡の者	左記A～Dのうち、就職 している者(再掲)		左記E有期雇 用労働者のう ち雇用契約期 間が一年以上、かつフルタ イム勤務相当 の者(再掲)	大学等進学率			専修学校 (専門課程) 進学率	卒業者に 占める就 職者の割 合
			自営業主等・ 無期雇用労 働者	雇用契約期間 が一年以上、か つフルタイム勤 務相当の者		うち通信教 育部を除く	うち大学 (学部)			
平成 22 年3月	157	-	2		...	54.2	54.2	52.4	11.2	22.1
27	283	1	-		...	51.5	51.5	49.8	10.4	25.9
28	288	-	-		...	50.6	50.6	48.9	10.4	27.2
29	298	2	-		...	51.0	51.0	49.9	10.2	26.6
30	246	2	1		...	50.9	50.8	50.0	10.3	26.7
31	325	-	-		...	50.4	50.4	49.1	10.9	26.7
令和 2	231	-	1	-	5	52.8	52.8	51.9	11.3	26.6
前年比	△28.9	-	-	-	- 差	2.4	2.4	2.8	0.4	△0.1

表－39 状況別卒業生数（高等学校[全日制課程・定時制課程]）（３－３）

③ 女

区分	卒業者数	A 大学等進学者			B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等(左記A～Dを除く)			
								自営業主 等	常用労働者		臨時労働 者
		うち通信 教育部を 除く	うち大学 (学部)	無期雇用 労働者					有期雇用 労働者		
平成 22 年3月	5,110	2,883	2,882	2,046	965	232	10	857			
27	5,218	2,977	2,977	2,310	981	100	3	935			
28	5,055	2,972	2,972	2,248	867	122	7	886			
29	5,125	2,971	2,971	2,245	873	137	4	942			
30	5,055	3,003	3,001	2,386	890	142	8	814			
31	5,155	3,070	3,070	2,419	864	105	11	869			
令和 2	5,061	3,053	3,053	2,439	912	72	13	17	788	16	10
前年比	△1.8	△0.6	△0.6	0.8	5.6	△31.4	18.2	-	-	-	-

つづき (単位:人、%)

区分	左記以 外の者	不詳・死 亡の者	左記A～Dのうち、就職 している者(再掲)		左記E有期雇 用労働者のう ち雇用契約期 間が一年以上、かつフルタ イム勤務相当 の者(再掲)	大学等進学率			専修学校 (専門課程) 進学率	卒業者に 占める就 職者の割 合
			自営業主等・ 無期雇用労 働者	雇用契約期間 が一年以上、か つフルタイム勤 務相当の者		うち通信教 育部を除く	うち大学 (学部)			
平成 22 年3月	161	2	4		...	56.4	56.4	40.0	18.9	16.5
27	222	-	2		...	57.1	57.1	44.3	18.8	17.0
28	201	-	1		...	58.8	58.8	44.5	17.2	16.9
29	196	2	1		...	58.0	58.0	43.8	17.0	17.6
30	198	-	-		...	59.4	59.4	47.2	17.6	15.5
31	236	-	1		...	59.6	59.6	46.9	16.8	16.4
令和 2	180	-	1	-	1	60.3	60.3	48.2	18.0	15.9
前年比	△23.7	-	-	-	- 差	0.7	0.7	1.3	1.2	△0.5

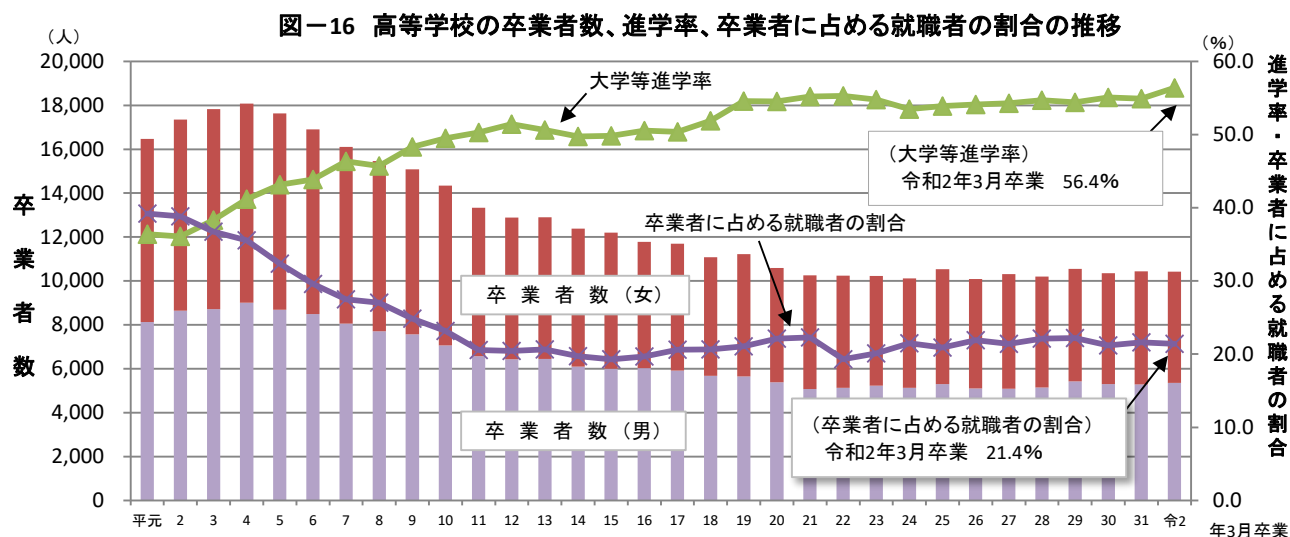


表-40 学科別卒業者数

(単位:人、%)

区分	計	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	福祉科	その他	総合学科
平成22年3月	10,241	7,029	136	1,299	570	9	50	38	6	221	883
27	10,314	7,215	129	1,173	467	-	68	40	-	284	938
28	10,203	7,149	147	1,235	448	-	76	39	-	232	877
29	10,550	7,331	139	1,248	471	-	69	37	-	289	966
30	10,357	7,288	141	1,280	472	-	78	38	-	270	790
31	10,439	7,390	127	1,246	515	-	25	40	25	261	810
令和2	計	7,334	133	1,299	503	-	27	40	25	262	795
	全日制	7,267	133	1,299	503	-	27	40	25	262	730
	定時制	67	-	-	-	-	-	-	-	-	65
前年比	△ 0.2	△ 0.8	4.7	4.3	△ 2.3	-	8.0	-	-	0.4	△ 1.9

(3)進路状況(表-39、41、42)

ア 大学等進学者

- 大学等進学者数は 5,879人(男子2,826人、女子3,053人)で、前年度に比べ147人増加している。このうち、大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を除いた進学者数は、5,879人(男子2,826人、女子3,053人)で、前年度より147人増加している。
- ①大学等進学率(全卒業者のうち、大学等進学者の占める比率)は、56.4%(男子52.8%、女子60.3%)で、前年度より1.5ポイント上昇している。
- ②大学(学部)進学率は50.1%で、前年度より2.1ポイント上昇している。
- 進学先別にみると、大学(学部)が 5,221人で、前年度に比べ207人増加し、短期大学(本科)は620人で、58人減少している。

表-41 状況別卒業者数(高等学校[全日制課程・定時制課程])

(単位:人、%)

区分	本年3月卒業者のうちの志願者・進学者						前年3月以前卒業者のうちの志願者			
	大学(学部)		短期大学(本科)		その他の進学者		前年3月卒業者		前々年3月以前卒業者	
	志願者	進学者	志願者	進学者			大学(学部)	短期大学(本科)	大学(学部)	短期大学(本科)
平成22年3月	5,443	4,737 (87.0)	893	886 (99.2)	40		484	1	72	5
27	5,498	4,847 (88.2)	718	717 (99.9)	39		516	1	104	2
28	5,348	4,765 (89.1)	775	773 (99.7)	40		571	3	91	2
29	5,493	4,953 (90.2)	766	751 (98.0)	35		650	23	148	27
30	5,633	5,038 (89.4)	625	621 (99.4)	43		609	4	137	-
31	5,504	5,014 (91.1)	684	678 (99.1)	40		543	2	96	-
令和2	5,692	5,221 (91.7)	622	620 (99.7)	38		607	3	117	-
前年比	3.4	4.1	△ 9.1	△ 8.6	△ 5.0		11.8	50.0	21.9	-

(注) 1 () は志願者に対する進学者の割合を示す。

2 その他の進学者とは、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)への進学者をいう。

イ 専修学校（専門課程）進学者

専修学校（専門課程）進学者数は1,518人（男子606人、女子912人）で、卒業者の14.6%となり、前年度より79人（5.5%）増加している。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

専修学校（一般課程）等入学者数は240人で、卒業者の2.3%となり、前年度より82人（25.5%）減少している。

なお、入学先別では、専修学校（一般課程・高等課程）が1人、各種学校が239人である。

表－42 専修学校（一般課程）等入学者数

（単位：人、％）

区分	計		専修学校 （一般課程・高等課程）		各種学校	
平成22年3月	607	(5.9)	34	(0.3)	573	(5.6)
27	336	(3.3)	5	(0.0)	331	(3.2)
28	323	(3.2)	10	(0.1)	313	(3.1)
29	380	(3.6)	32	(0.3)	348	(3.3)
30	409	(3.9)	12	(0.1)	397	(3.8)
31	322	(3.1)	10	(0.1)	312	(3.0)
令和2	240	(2.3)	1	(0.0)	239	(2.3)
前年比	△ 25.5		△ 90.0		△ 23.4	

（注）（ ）は卒業者総数に占める割合を示す。

エ 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者数は103人で、卒業者の1.0%となり、前年度より18人（21.2%）増加している。

（4）就職状況（表－39、43、44、図－17、18）

就職者総数（「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち、就職している者を加えた全就職者数。以下同じ。）は、2,232人（男子1,425人、女子807人）で、前年度より23人減少している。

① 卒業者に占める就職者の割合（全卒業者数のうち、就職者総数の占める比率）は、21.4%（男子26.6%、女子15.9%）で、前年度より0.2ポイント低下している。

② 就職者総数を産業別にみると、「製造業」が977人（就職者総数の43.8%）で最も多く、次いで「建設業」281人（同12.6%）、「卸売業、小売業」200人（9.0%）等である。

③ 就職者総数を職業別にみると、「生産工程従事者」が917人（就職者総数の41.1%）で最も多く、次いで「サービス職業従事者」273人（同12.2%）、「事務従事者」223人（同10.0%）、「専門的・技術的職業従事者」201人（同9.0%）等である。

④ 就職者総数のうち、県内で就職した者は2,011人で、就職者総数の90.1%を占めており、前年度より0.9ポイント低下している。また、県外へ就職した者は、221人である。

また、他都道府県から石川県への就職者数（転入者）は78人で、前年度より1人増加している。

表－43 産業別就職者数の推移

（単位：人、％）

区 分	計		第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	
		うち県内		うち県内		うち県内		うち県内		うち県内
平成22年3月	1,976	1,792	18	17	886	833	1,052	924	20	18
27	2,208	2,063	23	21	1,171	1,115	1,005	921	9	6
28	2,252	2,088	24	23	1,217	1,134	993	916	18	15
29	2,345	2,177	28	27	1,335	1,253	980	896	2	1
30	2,200	2,020	18	17	1,263	1,181	916	820	3	2
31	2,255	2,052	18	18	1,321	1,231	896	797	20	6
令和2	2,232	2,011	11	11	1,262	1,179	953	819	6	2
前年比	△ 1.0	△ 2.0	△ 38.9	△ 38.9	△ 4.5	△ 4.2	6.4	2.8	△ 70.0	△ 66.7

図-17 産業別就職者数の比率

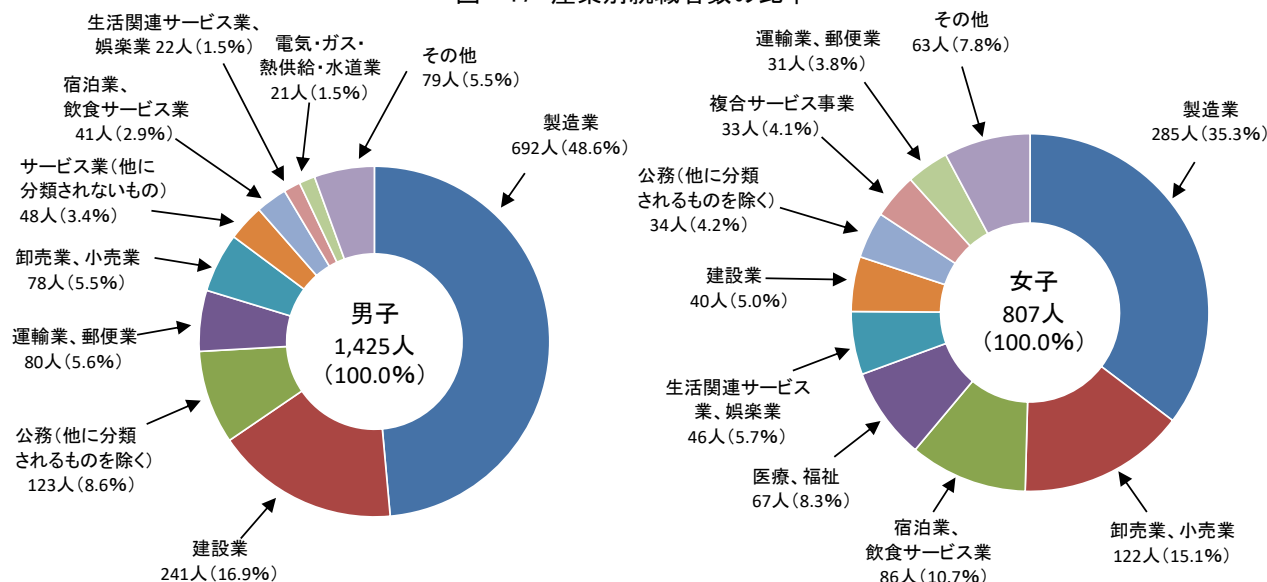


図-18 職業別就職者数の比率

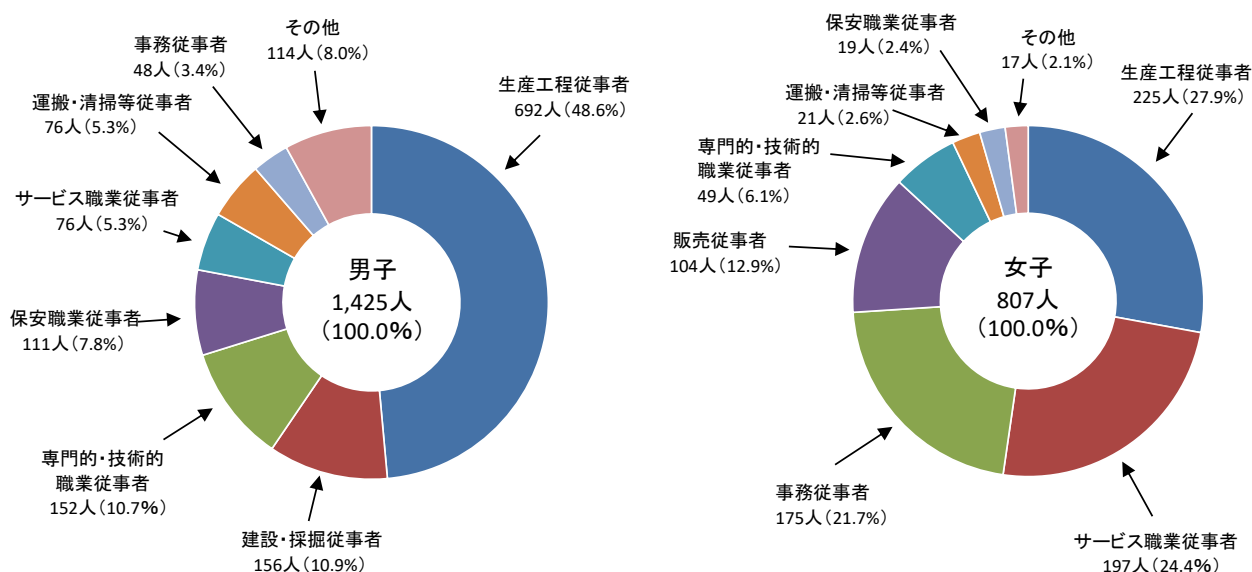


表-44 就職者の就職先別推移

(単位：人、%)

区 分 (各年3月)	平成22年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
石 川 県 から 石 川 県 (A)	1,792	2,063	2,088	2,177	2,020	2,052	2,011
県 内 就 職 率 (A/(A+B))	90.7	93.4	92.7	92.8	91.8	91.0	90.1
計	184	145	164	168	180	203	221
北海道・東北	1	2	-	3	2	-	1
関 東	41	23	38	38	50	57	61
中部(石川県除く)	77	70	84	80	65	81	77
近 畿	52	42	38	41	57	61	62
中国 ・ 四国	11	3	2	3	4	3	16
九州 ・ 沖縄	-	3	2	-	-	-	-
そ の 他	2	2	-	3	2	1	4
他 都 道 府 県 から 石 川 県 (B)	80	102	120	127	93	77	78
北海道・東北	9	10	8	12	9	8	2
関 東	5	12	15	9	10	6	8
中部(石川県除く)	52	62	60	70	45	40	45
近 畿	2	6	18	14	12	6	11
中国 ・ 四国	4	4	5	9	7	7	5
九州 ・ 沖縄	8	8	14	13	10	10	7
差 引 (C-B)	△ 104	△ 43	△ 44	△ 41	△ 87	△ 126	△ 143
石川県内への就職者総数 (A+C)	1,872	2,165	2,208	2,304	2,113	2,129	2,089

4 高等学校(通信制課程)卒業生(表-45)

- 令和元年度間(平成31年4月1日～令和2年3月31日)の卒業生数は163人(男子64人、女子99人)で、前年度間より2人増加している。
- 卒業生を状況別にみると、「大学等進学者」44人、「専修学校(専門課程)進学者」32人、「専修学校(一般課程)等入学者」0人、「公共職業能力開発施設等入学者」2人、「就職者等」(大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。)37人、「左記以外の者」48人である。

表-45 状況別卒業生数(高等学校[通信制課程])

区分	卒業者数	A 大学等進学者		B	C	D	E 就職者等(左記A～Dを除く)			
		うち通信教育部を除く	専修学校(専門課程)進学者	専修学校(一般課程)等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	自営業主等	常用労働者		臨時労働者	
無期雇用労働者	有期雇用労働者									
平成 21 年度間	292	61	61	57	9	－	3		…	
26	180	56	52	30	1	1	26		…	
27	162	36	35	39	3	5	32		…	
28	141	39	38	16	4	1	20		…	
29	128	30	28	22	4	2	18		…	
30	161	39	34	24	2	1	23		…	
令和 元	163	44	42	32	－	2	－	22	1	14
前年度比	1.2	12.8	23.5	33.3	△100.0	100.0	－	－	－	－

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	左記A～Dのうち、就職している者(再掲)	左記E有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	大学等進学率		専修学校(専門課程)進学率	卒業生に占める就職者の割合
						うち通信教育部を除く		
平成 21 年度間	124	38	—	…	20.9	20.9	19.5	1.0
26	66	—	—	…	31.1	28.9	16.7	14.4
27	47	—	1	…	22.2	21.6	24.1	20.4
28	37	24	—	…	27.7	27.0	11.3	14.2
29	34	18	—	…	23.4	21.9	17.2	14.1
30	72	—	3	…	24.2	21.1	14.9	16.1
令和 元	48	—	1	1	27.0	25.8	19.6	14.7
前年度比	△33.3	—	△66.7	—	差 2.8	差 4.7	差 4.7	差△1.4

(注)1 「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。

2 「専修学校(専門課程)進学者」とは、専修学校の専門課程(高等学校卒業程度を入学資格とする課程で通常、専門学校と称する。)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。

3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校(予備校等)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。

4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等(看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関含む)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。

5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

6 平成30年度間卒業生以前の「就職者等(左記A～Dを除く)」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち、「就職者等(左記A～Dを除く)」及び「左記A～Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合をいう。

7 令和元年度間卒業生以降の「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者等(左記A～Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A～Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合をいう。

8 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者又はA～Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者をいう。

9 「不詳・死亡の者」とは、上記のいずれに該当するか不明の者又は本年5月1日までに死亡した者をいう。

5 特別支援学校(中学部・高等部)卒業者

(1) 中学部卒業者 (表-46)

- ・令和2年3月の特別支援学校の中学部卒業者数は108人(男子75人、女子33人)で、前年度より2人減少している。
 - ・高等学校等進学者数(高等学校の通信制課程(本科)への進学者数を含む。)は、104人(全卒業者数に占める比率96.3%)である。
- これらの進学者の大部分は、特別支援学校の高等部へ進学している。

表-46 状況別卒業者数(特別支援学校中学部)

(単位:人、%)

区 分	卒業年月	卒業者計			高等学校等 進 学 者			専修学校等 入 学 者			就 職 者			左記以外の者			不詳・死亡の者		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
特別支援学校	平成22年3月	101	61	40	98	59	39	-	-	-	-	-	-	3	2	1	-	-	-
	27	90	54	36	82	51	31	-	-	-	-	-	-	8	3	5	-	-	-
	28	124	74	50	120	71	49	-	-	-	-	-	-	4	3	1	-	-	-
	29	114	69	45	106	62	44	-	-	-	1	1	-	7	6	1	-	-	-
	30	132	87	45	126	84	42	-	-	-	-	-	-	6	3	3	-	-	-
	31	110	75	35	105	73	32	-	-	-	-	-	-	5	2	3	-	-	-
	令和2	108	75	33	104	73	31	-	-	-	-	-	-	4	2	2	-	-	-
構成比		100.0	69.4	30.6	96.3	67.6	28.7	-	-	-	-	-	-	3.7	1.9	1.9	-	-	-

(注) 専修学校等入学者には、専修学校(高等課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者を含む。

(2) 高等部卒業者 (表-47)

- ・令和2年3月の特別支援学校の高等部卒業者数は176人(男子113人、女子63人)で、前年度より6人減少している。
- ・大学等進学者数(大学・短期大学の通信教育部への進学者数を含む。)は、3人(全卒業者数に占める比率1.7%)である。
- ・就職者総数(「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち、就職している者を加えた全就職者数。)は、42人(全卒業者数に占める比率23.9%)である。

表-47 状況別卒業者数(特別支援学校高等部)

(単位:人、%)

区 分	卒業年月	卒業者計			大 学 等 進 学 者			専修学校等 入 学 者			就 職 者			左記以外の者			不詳・死亡の者		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
特別支援学校	平成22年3月	113	82	31	2	2	-	-	-	-	29	24	5	82	56	26	-	-	-
	27	171	114	57	7	5	2	3	2	1	28	18	10	133	89	44	-	-	-
	28	176	124	52	6	4	2	-	-	-	46	33	13	124	87	37	-	-	-
	29	174	114	60	6	4	2	1	1	-	51	36	15	114	73	41	2	-	2
	30	144	89	55	3	2	1	1	1	-	46	30	16	94	56	38	-	-	-
	31	182	116	66	1	1	-	-	-	-	52	36	16	129	79	50	-	-	-
	令和2	176	113	63	3	1	2	1	1	-	42	28	14	130	83	47	-	-	-
構成比		100.0	64.2	35.8	1.7	0.6	1.1	0.6	0.6	-	23.9	15.9	8.0	73.9	47.2	26.7	-	-	-

(注) 専修学校等入学者には、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者を含む。